



## 2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 望月 研 TEL 03-6311-6532  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 2020年3月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	6,567	10.2	732	27.0	736	27.4	509	29.1
2019年6月期第2四半期	5,957	8.0	577	52.0	577	54.4	394	57.8

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 563百万円 (43.9%) 2019年6月期第2四半期 391百万円 (45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	33.42	—
2019年6月期第2四半期	25.70	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,932	3,372	68.4
2019年6月期	4,655	2,947	63.3

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 3,372百万円 2019年6月期 2,947百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2020年6月期	—	9.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,030	5.5	1,180	7.7	1,177	6.4	790	7.3	51.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2 Q	15,501,820株	2019年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2020年6月期2 Q	253,435株	2019年6月期	253,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2 Q	15,248,385株	2019年6月期2 Q	15,361,317株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費や設備投資などの内需が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の影響による輸出の低迷や、大型台風の影響による生産停止などもあり、製造業を中心に弱さがみられ、先行きへの不透明感が残る状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業においては、DX（Digital Transformation：デジタル変革）の実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化）、FinTech（Financial Technology：金融サービスと情報技術を結びつけた革新的な動き）等、新分野の本格的な展開に伴って国内企業のIT投資の拡大局面が続いており、当社グループにとってもビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がっております。

また、情報漏洩等のサイバーセキュリティ事故が相次いでいることから、情報システム全体の「セキュリティ対策強化」に対する機運が高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」には引き続き高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風になっております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の強化・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

2020年6月期は、中期経営計画の2年目として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業方針を継続し、2021年6月期までの中期経営目標として掲げているトリプル10(\*)の達成に向けて経営施策を進めております。

#### (\*)トリプル10

- ・2017年6月期売上100億円（達成済み）
- ・2019年6月期営業利益10億円（達成済み）
- ・2021年6月期営業利益率10%

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、業種を問わない底堅い情報化投資に加え、自動車関連業界の設備投資の増加、更には消費税増税に伴う軽減税率対応への駆け込み需要などが重なり、大幅な伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(\*)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(\*)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、順調な伸びを示しました。

また、当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期以上の利益の改善が図られ、営業利益率が1.5ポイント上昇し、11.1%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,567,474千円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益732,809千円（前年同四半期比27.0%増）、経常利益736,055千円（前年同四半期比27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は509,558千円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

(\*)1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*)2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。業務システム開発では予定案件のスタート遅れ等があった金融系業務システム開発と、前年度に大型の受注案件があった流通系業務システム開発が伸び悩みましたが、公共系、製造業向けシステム開発の伸びがカバーしました。運用サポートでは新規顧客開拓が功を奏し、大幅な伸びを示しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発・検証）は、戦略的な取り組みが功を奏し、力強い伸びを示しました。組込みシステム開発では車載関連、IoT関連への領域拡大を順調に進めることができたこと、また、組込みシステム検証領域では車載関連へのシフトを進めたことにより、共に好調な伸びを示しました。

自社商品事業分野は、これまでの商品戦略と販売戦略の成果により、順調な伸びとなりました。WebARGUSについては、引き続き大規模ユーザーへの導入に注力するとともに、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービスのラインナップ拡充のため、新たにシンガポールのセキュアエイジ社との協業を進めるなど、外部サイバーセキュリティ専門会社との協業を進めた結果、順調な伸びを示すことができました。また、xoBlosについては、子会社であるDITマーケティングサービス株式会社（2019年7月1日付で東洋インフォネット株式会社より商号変更）と一体となった販売体制を構築するとともに、RPAやERP等の各種システムが持つ特定の情報にxoBlosを介して別の視点のデータを加え、データの価値を高めるxoBlosプラスワン構想を推進し、順調な伸びを示すことができました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は6,156,527千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は659,011千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、消費税増税に伴う軽減税率対応などによるシステムの入替え、改修関連の販売が大きく伸びた事により、売上高、及びセグメント利益を伸ばす事が出来ました。

この結果、システム販売事業の売上高は419,362千円（前年同四半期比23.1%増）、セグメント利益（営業利益）は73,948千円（前年同四半期比74.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ208,879千円増加し、4,142,379千円となりました。これは、主に現金及び預金が104,047千円、仕掛品が73,254千円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が6,340千円減少したことによるものです。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ67,856千円増加し、789,741千円となりました。これは、投資その他の資産が57,365千円、無形固定資産が16,466千円それぞれ増加し、有形固定資産が5,975千円減少したことによるものです。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ93,057千円減少し、1,508,652千円となりました。これは、主に買掛金が19,922千円、未払法人税等が80,458千円、賞与引当金が89,155千円それぞれ増加し、その他が282,670千円減少したことによるものです。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ55,236千円減少し、50,729千円となりました。これは、主に株式給付引当金が13,935千円増加し、その他が69,231千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ425,029千円増加し、3,372,738千円となりました。これは、主に利益剰余金が371,307千円、その他有価証券評価差額金が53,472千円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103,031千円減少し、1,937,744千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上(736,055千円)、賞与引当金の増額による収入(89,155千円)、たな卸資産の減額による支出(80,736千円)、未払金及び未払費用の減額による支出(152,221千円)、その他の負債の減額による支出(80,417千円)、法人税等の支払額による支出(160,051千円)などにより310,803千円の収入(前年同四半期は116,743千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(50,357千円)、無形固定資産の取得による支出(14,343千円)、保険積立金の解約による収入(3,451千円)などにより64,031千円の支出(前年同四半期は50,999千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出(5,989千円)、配当金の支払額による支出(138,007千円)などにより144,080千円の支出(前年同四半期は96,037千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月9日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,840,790	1,944,837
受取手形及び売掛金	1,892,757	1,886,417
商品	22,787	30,270
仕掛品	117,427	190,682
その他	59,950	90,441
貸倒引当金	△214	△270
流動資産合計	3,933,499	4,142,379
固定資産		
有形固定資産	132,396	126,420
無形固定資産	10,755	27,221
投資その他の資産		
その他	611,777	669,093
貸倒引当金	△33,044	△32,994
投資その他の資産合計	578,733	636,099
固定資産合計	721,885	789,741
資産合計	4,655,384	4,932,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	393,353	413,275
未払法人税等	195,102	275,561
賞与引当金	—	89,155
受注損失引当金	282	359
その他	1,012,972	730,301
流動負債合計	1,601,710	1,508,652
固定負債		
退職給付に係る負債	5,348	5,409
株式給付引当金	—	13,935
その他	100,617	31,385
固定負債合計	105,966	50,729
負債合計	1,707,676	1,559,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	2,373,497	2,744,805
自己株式	△347,003	△347,087
株主資本合計	2,938,864	3,310,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,733	60,205
為替換算調整勘定	2,110	2,444
その他の包括利益累計額合計	8,844	62,650
純資産合計	2,947,708	3,372,738
負債純資産合計	4,655,384	4,932,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,957,588	6,567,474
売上原価	4,493,502	4,905,065
売上総利益	1,464,085	1,662,409
販売費及び一般管理費	887,066	929,599
営業利益	577,019	732,809
営業外収益		
受取利息	166	193
受取配当金	82	115
受取手数料	2,055	1,879
助成金収入	—	200
保険解約返戻金	—	1,586
その他	349	1,161
営業外収益合計	2,654	5,136
営業外費用		
支払利息	183	304
災害義援金	1,000	—
為替差損	327	1,586
その他	206	—
営業外費用合計	1,716	1,891
経常利益	577,957	736,055
税金等調整前四半期純利益	577,957	736,055
法人税、住民税及び事業税	187,254	235,210
法人税等調整額	△4,039	△8,713
法人税等合計	183,215	226,496
四半期純利益	394,741	509,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,741	509,558

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	394,741	509,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,189	53,472
為替換算調整勘定	△135	333
その他の包括利益合計	△3,325	53,806
四半期包括利益	391,416	563,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,416	563,364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	577,957	736,055
減価償却費	15,749	14,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,548	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,154	89,155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	295	60
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	13,935
受取利息及び受取配当金	△249	△309
支払利息	183	304
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,047	6,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,289	△80,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,647	19,922
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△40,162	△152,221
長期未払金の増減額 (△は減少)	△66,585	△63,089
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,089	△30,829
その他の負債の増減額 (△は減少)	△101,062	△80,417
受取保険金	—	△479
その他	△3	△1,603
小計	265,039	470,370
利息及び配当金の受取額	249	309
利息の支払額	△183	△304
保険金の受取額	—	479
法人税等の支払額	△148,361	△160,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,743	310,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△40,369	△50,357
有形固定資産の取得による支出	△1,370	△2,203
無形固定資産の取得による支出	—	△14,343
貸付金の回収による収入	60	50
保険積立金の積立による支出	△2,827	△2,766
保険積立金の解約による収入	—	3,451
敷金及び保証金の差入による支出	△6,559	—
敷金及び保証金の回収による収入	67	2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,999	△64,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△4,205	△5,989
自己株式の取得による支出	△68	△84
配当金の支払額	△91,763	△138,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,037	△144,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,421	103,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,409	1,834,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,987	1,937,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,617,764	339,823	5,957,588	—	5,957,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	881	1,001	△1,001	—
計	5,617,884	340,705	5,958,590	△1,001	5,957,588
セグメント利益	534,529	42,456	576,986	33	577,019

(注) 1. セグメント利益の調整額33千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,153,038	414,435	6,567,474	—	6,567,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	4,926	8,414	△8,414	—
計	6,156,527	419,362	6,575,889	△8,414	6,567,474
セグメント利益	659,011	73,948	732,960	△150	732,809

(注) 1. セグメント利益の調整額△150千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。